

継続事業評価シート

評価実施日 令和2年3月31日

令和元年度(3年目)

事業コード	3	事業名	事業承継状況データ整備事業			戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	経営支援課	担当課長名	佐々木隆太	施策コード	2	施策名	商工会ならではの事業承継の推進		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

県内企業の経営者平均年齢は、今後10年で引退平均年齢の70歳を超えることが確実視されており、加えて商工会地区の商工業者アンケートでは、76%の企業が事業承継に対して何らかの課題を抱えているとの回答もあることから、地域商工業者の実態把握を進める必要がある。

2. 事業のねらい

巡回相談等を通じて事業者の実態把握を進め、支援対象と順位付けから支援対象の絞り込みを行う。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	-	H30	B	R1		R2
-----	-----	---	-----	---	----	--	----

事業承継データ整備の対象を全商工業者まで拡大したが、未加入者のデータ整備が思うように進まず、目標達成に至っていない。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

会員加入促進ガイドラインとも連携し、未加入事業者への実態調査の一環として、事業承継に関するデータ収集を行うなどデータ整備の向上を図る。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
5	商工業者の事業承継状況データ整備	商工会員に対する調査はほぼ終了したが、未加入事業者への調査が進んでいない。整備率69%(14,024社/20,384社)	a	c	a	B
6	事業承継に関する支援先の絞り込み	収集したデータに基づき、事業承継への緊急度から順位付けを行い、対象者の絞り込みによる集中支援を実施している。	a	a	a	A
7	事業承継セミナー等の開催	プッシュ型事業を活用し、秋田県事業承継相談センターの主催で開催。後継者育成塾2回、事業承継セミナー1回、支援機関向けセミナー2回。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	5					取組コード						取組コード					
指標名	商工業者の事業承継状況データ整備					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	65%	85%	100%	100%	100%	目標						目標					
実績	64%	65%	69%			実績						実績					
達成率	99%	77%	69%			達成率						達成率					
達成度	b	c	c			達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈評価の理由〉

事業承継に対する事業者の意識は向上しつつあり、今後も継続してその準備の必要性や早期着手の重要性について、周知を図り続けることが必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **b**

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

事業承継データ整備について、商工会員への調査はほぼ終了しているが、対象を非会員へ拡大したため、その進捗がなかなか進んでいない。今後も継続した取組が必要である。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) **a**

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

国のプッシュ型事業を活用することで、専門家派遣やセミナー開催等で商工会をサポートすることができており、経費や労力等で商工会のコスト削減につながった。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 **B**

事業承継データの整備が遅れているためB評価となっているが、支援対象者の絞り込みやセミナー等による啓発活動は計画的に実施しており、概ね順調に推移しているといえる。

3. 課題

未加入者へのデータ整備を戦略的に進めていく必要がある。

4. 今後の対応方針(改善点)

会員加入促進ガイドラインに基づく取組と連動させ、未加入者への実態調査を進めることで、データ整備を戦略的に進めていく。